

世界気象機関について

気象事業が世界的に統一された条約のもとに運営されていることは、一般に認識されていない。去る、3月23日は「世界気象日」に制立されており、本年は2度目を迎えた。

本誌ではまだ世界気象機関について書かれたこともないので、ここに紹介しよう。

1. 世界気象機関 (WMO) の組織

国連総会は経済社会理事会と、信託統治理事会に分けられる。経済社会理事会の中に、国連教育科学文化機関 (UNESCO)、国際民間航空機関 (ICAO) 等々と並んで世界気象機関が設置されている。WMOの構成は世界気象会議、執行委員会、地区気象協会、専門委員会、事務局 (スイス国ジュネーブ) で、執行委員会と専門委員会に日本から代表が出ている。

専門委員会には高層気象 (CAe)、航空気象 (CAeM)、農業気象 (CAGM)、気候 (CCI)、水理気象 (CHM)、測器観測法 (CIMO)、海上気象 (CMM)、シノプチック気象 (CSM) の8委員会がある。

地区気象協会は第I地区 (アフリカ)、第II地区 (アジア)、第III地区 (南アメリカ)、第IV地区 (北および中部アメリカ)、第V地区 (南西太平洋)、第VI地区 (ヨーロッパ) に分けられている。日本は第II地区に所属しており、ソ連、中華民国、朝鮮、ベトナム、ラオス、カンボジア、ホンコン、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、アフガニスタン、イラク、ポルトガル (ポルトガル領およびマカオ) の国々も含まれ事務局はニューデリーに置かれてある。

2. WMOのおいたち

気象事業が組織化されたのはフランスにおいてで、ク

リミヤ戦争の時、フランスとイギリスの艦隊が暴風のため、無惨な敗退をよぎなくされたことが契機と云われている。その後1853年欧州各国の気象家がブラッセルに会合し、船舶からの海上報告の収集について討議したが、国際協力の始めである。

1879年に至り、気象に関する最初の国際協力機関として国際気象機関 (IMO) が設立されたが、現在のような政府機関ではなく、各国の気象台長で構成され、日本は1885年以来その構成員となった。

1937年頃よりIMOを政府機関とする機運になが、第2次世界大戦のため挫折した。しかし大戦の終幕とともに、国際連合関係と連携関係を有する専門機関として設立するとになり、1947年ワシントンで開かれた第12回国際気象台長会議で、世界気象機関条約が起草され、1950年3月23日に効力を生じ、WMOの正式な発足をみた。この十周年の日を記念し3月23日を「世界気象日」と定められたわけである。

1961年10月1日、その構成員数は96カ国、領域は16に及んでいる。日本は第2次大戦でIMOとの関係は停止されたが、平和条約発効後、1953年9月10日にWMOの加入が許された。

3. WMOの役員

(1) 気象観測を同一の時刻に行ない、統一された形式で交換されるよう、関係諸国の気象観測通報を調整する仲介的役割を果す。

(2) 世界的な気象観測網の設立、気象資料交換組織の確立等を促進するための潤滑油となる。

この他技術援助計画等種々あるがこの二つが大きな役割である。 (藤井 幸雄 気象庁予報課)